第41回(令和4年度)

建設業法実務研究会 定時総会 議事録

日 時: 令和4年8月26日(金曜日)

第41期定時総会 報告

令和4年度の定時総会は、昨年度のような緊急事態宣言発出中ではないものの、変異株の勢いが未だ衰えない状況下での開催となったため、昨年度同様、「会場来場参加とリモートによる参加」の併用による方法によって開催することといたしました。

事前に送付した議案書のご確認、出欠及び委任状の送付につきまして、会員の皆様には多大なるご協力をいただきましたことを改めて御礼申し上げます。

以下、総会の要旨をご報告いたします。

日 時 令和4年8月26日(金)午後3時00分~午後3時35分

場 所 新宿南口ビルR3C 4階会議室 及び Zoom によるオンライン参加

司 会 総務担当世話役 徳田このみ

出席者 会場参加者:12名、オンライン参加者3名、事前の委任状提出者22名

有効議決権数:37 (※令和4年6月30日現在 総会員数 57名)

定刻、司会が開会を宣し、冒頭、中西会長より開会の挨拶がなされた。続けて、司会より、本総会では司会が議長を兼ねることを議場に提案したところ、全会異議なしで了承された。

議長は、会場に12名参加、オンライン参加が3名、事前の委任状提出者が22名であることを告げ、 会則第16条により、本日の総会は有効に成立していることを宣言した。

令和4年6月30日現在 総会員数 57名 出席人数 37名(うち委任状による出席人数 22名) 本総会の定足数 29名

議長は、下田朋子会員、小林裕門会員の2名を議事録署名人に指名し、両名とも承諾した。

<議案審議>

第1号議案 令和3年度(第40期)事業報告の承認について

第2号議案 令和3年度(第40期)決算報告及び監査報告の承認について

議長より、第1号議案、第2号議案を一括して審議願いたい旨の提案がなされ、総会は異議なくこれを了承した。

第1号議案は大瀧世話役、第2号議案は大脇世話役からの詳細説明の後、武藤監事より監査報告がなされた。

議長より、各議案に対する質疑応答及び各議案につきそれぞれ可否を諮ったところ、原案どおりに賛成多数にて承認可決された。

第3号議案 第41期事業計画(案)の承認について 第4号議案 第41期収支予算書(案)の承認について

議長より第3号議案、第4号議案を一括して審議願いたい旨の提案がなされ、総会は異議なくこれを 了承した。 第3号議案は大瀧世話役、第4号議案は大脇世話役より詳細説明がなされた。

議長が、各議案に対する質疑を求めたところ、会場より第4号議案の収入の部につき、研修会等収入が昨年度よりかなり増加している点、企画開発費の40周年記念事業の詳細について説明を求める声があり、大脇世話役、中西会長が以下のとおり応答した。

研修会等収入については、科目に会員からの懇親会参加費も含めているところ、昨年度はコロナ禍で 懇親会が開催できなかったため、収入がそれ以前と今期の予算よりも大幅に少ないが、今期は少しずつ コロナ共存の社会となっていくと考えられることから、懇親会も開催できる想定で収入予算を組んでい るため、今年度ではかなりの増加予算となっている。

40周年記念事業は、現在まだ検討中ではあるが、会員が活用できる業法研のパンフレットは作成する 予定である。その他シンポジウムになるか、他団体との協同で実施する講演会になるか、感染症の状況 もみながら検討しているところである。今後、会員の皆様に随時お知らせをしながら進めていく予定で ある。

その後、各議案につきそれぞれ可否を諮ったところ、原案どおりに賛成多数にて承認可決された。

以上をもってすべての議事を終了したので、司会より閉会の言葉が発せられ、本総会は閉会した。

令和4年8月26日

第41回(令和4年度)建設業法実務研究会 定時総会 議事録

議事録署名人 「一切りりう



議事録署名人 」、林 裕 門



第41回(令和4年度)

建設業法実務研究会 定時総会議案書

建設業法実務研究会

第41期定時総会 式次第

司会: 総務担当世話役 徳田 このみ

第1号議案 令和3年度(第40期)事業報告の承認について

第2号議案 令和3年度(第40期)決算報告及び監査報告の承認について

第3号議案 令和4年度(第41期)事業計画(案)の承認について

第4号議案 令和4年度(第41期)収支予算(案)の承認について

第1号議案 第40期 事業報告

【事業報告の概要】

令和3年度は、政府のウイズコロナ政策により継続的な経済活動や社会活動を規制することなく進められておりましたが、その結果は「経済を止める」ことなく一応の成果を出してきたと考えられます。

一方で、今春に起こった東欧における戦争とも言える紛争は、世界経済や政治体制、更には武力を背景にした秩序にも大きな影響を及ぼしております。現在のグローバルな時代において、日本の社会活動や経済活動に大きな影響を与える出来事であると言えます。今後とも一層の関心と注視を持って行かなければなりません。

一昨年度から建設業法や関連法令の改正施行の実施による行政手続変更があり、建設業許可手続においても新しい制度の導入に伴う様式変更があり、昨年度はITシステムを活用した電子申請手続も実施もされ許可手続における具体的な制度が動き出して参りました。電子化手続は建設業界や私共行政書士業務への影響を与える施策です。この対応においては情報収集と徹底した対応策を講じていくことが、「国民が必要とする行政書士」「業界において必要とされる行政書士」としての地位確立に繋がるものと考えており、会員の皆様へは適宜に情報の提供を行って参りました。

本年度の建設業法実務研究会(業法研)の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け昨年度に続き事業計画の多くについて十分な実施ができませんでした。計画した事業が、参加頂く会員の皆様の安全・安心を確保する手立ての難しさなどの要因はありましたが、会場への参加出席と併用による Zoom(リモート)参加を募り研修会を3回開催することが出来ました。非常に充実した有意義な研修会であったことは会員の皆様のご協力の支えによるところが大きく、深く感謝申し上げるところです。情報を求め会員同士の交流を求め、業法研の会員であることの誇りを覚知する皆様の熱意であると考えております。

世話役会においても、会員各位の期待に応える活動を議論して参りました。世話役会自体集まって会議を行うことの困難を、リモートによる会議に替える新しい取り組みも行って参りました。支障のある点以上に利点もあったことは、今後の会議の在り方を考えるうえで、良い機会を得たものと考えております。そのシステムの充実のためには、設定費用やランニングコスト面さらにはセキュリティ対策も含め、業法研にとっても会員の皆様にとってもベストな決定を行うことを是としております。

今後とも会員の皆様のご意見を頂き、業法研の一層の発展と事業活動の充実を検討し継続して行かなくてはなりません。

業法研の特徴は、会員の意識向上と認知された実務能力や対応力の確実性です。そのことが顧客様や 行政各機関からの信頼と期待を得て参りました。その会員の向学心や応用力は研究や研修を通じて培われて来たことも実績が示すところです。

会員の皆様の積極的な事業参加をお願いすると共に、一層の努力を傾注して参りたいと存じます。

建設業法実務研究会 会長 中西 豊

I 総務担当

1. 第40期(令和3年度)) 定時総会

開催方法 会場参加出席とリモートによる参加出席の併用

開催場所 NMF新宿南口ビル セミナールーム (R3C) 会議室4F

開催日 令和3年8月27日(金)

出席者 3 7名 (会場参加者及び Zoom 参加者)、 委任状提出者 1 9名

※令和3年6月30日現在 総会員数 61名

表決結果 全議案に「賛成する者」43名の回答結果を得ました。

2. 世話役会開催

下記のとおり、世話役会を開催しました。

第1回 令和 3年 7月 2日(金) 新宿: NMF 新宿南口ビル セミナールーム会議室

第2回 令和 3年 7月30日(金) 新宿: NMF 新宿南口ビル セミナールーム会議室

第3回 令和 3年 9月15日(水) 新宿:ルノアール新宿区役所横店 会議室

第4回 令和 3年11月18日(木) 新宿: NMF 新宿南口ビル セミナールーム会議室

第5回 令和 4年 2月10日(木) Zoomによるリモート会議

第6回 令和 4年 3月 7日(月) Zoomによるリモート会議

第7回 令和 4年 3月30日(水) 新宿: NMF 新宿南口ビル セミナールーム会議室

第8回 令和 4年 6月28日 (火) 新宿: NMF 新宿南口ビル セミナールーム会議室

3. その他会合等

下記のとおり、会計調査を行いました。

i 令和3年 7月30日(金)会計監査役会開催 NMF新宿南口ビル セミナールーム

4. 総務担当への外部問合わせの状況

i 電話による問い合わせ 0 件

ii メールによる問い合わせ 0 件

5. 慶弔に関する件

i 会員の慶事に関する件数 0 件

ii 会員の弔事に関する件数 1 件

6. 第40期における会員の異動

i 入会者 1 名 ii 退会者 5 名

iii 会員総数 57名(令和4年6月30日 現在)

Ⅱ I T担当

1. ML (メーリングリスト) について

次のとおりの投稿数をカウントし、打ち合わせ・情報交換・意見交換などのツールとして活用

されました。

i 会員用ML (kaiin@gyohoken.jp) への投稿数

75件(令和3年7月1日~令和4年6月30日まで)

ii 世話役ML (sewa-yaku@gyohoken.jp) への投稿数

693件(令和3年7月1日~令和4年6月30日まで)

2. ホームページ更新について

次の内容を随時更新いたしました。

- i 各研修会開催案内
- ii 業務関連情報·配布資料
- iii 各種情報のリンク

Ⅲ 業務研修担当

1. 実施の概要

今年度は建設業許可に関する最近の取扱い、会計処理に関する研修と、経営事項審査申請の改正による手続きや制度についての解釈を踏まえた研修を開催しました。新型コロナウイルス感染の影響による延期もあり開催回数が限られてしまいましたが、ZOOMを使用したハイブリッド研修も実施することで会員の皆様に参加頂きやすい研修にするべく取り組んでまいりました。各回とも好評価を頂いたことに感謝を申し上げる次第です。

2. 研修会・意見交換会の開催

以下のとおり、3回の研修会を開催しました。

第1回研修会

①表 題: CCUSの現状と今後について

②表 題:経審改正(社会性)について

開催日:令和3年11月18日(木曜日)

会場:NMF新宿南口ビル セミナールームA

講師:①一般財団法人建設業振興基金 建設キャリアアップシステム事業本部

川浪 信吾 様

②一般財団法人建設業振興基金 金融・経理支援センター

土井 直樹 様

参加費:会員・無料 非会員(会員紹介者) 3,000円

第2回研修会

①表 題:建設業許可申請等にかかる最近の取扱いについて

開催日:令和4年 3月30日(水曜日)

会場:NMF新宿南口ビル セミナールームA

講師:業法研会員 小林 裕門 先生

参加費:会員・無料 非会員(会員紹介者) 3,000円

第3回研修会

①表 題:建設業経理事務士について ~資格の意義、経理処理について学ぶ ~

開催日:令和4年 6月28日(火曜日)

会場:NMF新宿南口ビル セミナールームA

講師:一般財団法人建設業振興基金 金融・経理支援センター 土井 直樹 様

参加費:会員・無料 非会員(会員紹介者) 3,000円

IV 厚生活動

今期は厚生関連事業の実施は行えませんでした。 研修会の実施後においての懇親会などは自粛致しました。

V 対外交流活動

1. 新年の挨拶に伺いました。

① i 日 時: 令和4年 1月 6日(木) 午後1時30分~

ii 場 所: 東京都庁都市整備局市街地建築部建設業課

② i 日 時: 令和4年 1月 6日(木) 午後2時00分~

ii 場 所: 一般財団法人建設業振興基金金融・経理支援センター

③ i 日 時: 令和4年 1月 6日(木) 午後2時30分~

ii 場 所: 一般社団法人建設業情報管理センター

④ i 日 時: 令和4年 1月 6日(木) 午後3時00分~

ii 場 所: 株式会社建通新聞社

2. 一般財団法人建設業振興基金から建設業経理事務士特別研修の講師派遣についてご相談を頂きました

2回の打ち合わせを経て業法研より5名の会員を推薦し、講師として登録されました。

1回目 i日 時: 令和4年 3月 4日(金) 午前11時00分~

ii 場 所: 一般財団法人建設業振興基金

2回目 i日 時: 令和4年 5月18日(水) 午前10時00分~

ii 場 所: 一般財団法人建設業振興基金

講師登録者 : 石田知行会員、 岡本ふみ会員、 小林裕門会員、 木下謙一会員、 中西豊会長

第2号議案 第40期決算報告及び監査報告

(1/2)

(令和3年7月1日から令和4年6月30日まで)

〈収入の部〉 (円)

科目	第 39 期決算 額	第 40 期予算 額	第 40 期決算 額	備考
年会費収入	1,200,000	1,220,000	1,080,000	54 名×20,000 円
入会金収入	90,000	90,000	30,000	新入会員 1名×30,000円
会員外研修会 参加収入	23,000	800,000	70,000	会員外・補助者資料代等 (懇親会収入含まず)
利息	13	0	38	
雑収入	0	0	0	
当期収入合計	1,333,013	2,090,000	1,180,038	
前期繰越金	1,924,925	2,418,438	2,418,438	
収入合計	3,257,938	4,508,438	3,598,476	

(円)

科目	第 39 期決算	第 40 期予算	第 40 期決算	備考
	額	額	額	
事務用品費	0	5,000	0	
通信交通費	360	5,000	2,040	郵送料、挨拶廻り交通費
	102,240	500,000	124,350	HP, ML 年間保守料 60,000 円
情報委託管理費				レンタルサーバー(年間) 42,240 円
				Zoom 年間使用料 22,110 円
会議費	39,300	100,000	73,183	総会、世話役会の会場費等
厚生費	0	100,000	0	
役員等経費	100,000	150,000	105,000	会長,世話役10名×10,000円=100,000円
				監査役 1名× 5,000円= 5,000円
研修会費	206,250	1,000,000	272,292	研修会・勉強会会場費・講師謝礼・飲物代
				懇親会費用を含む
資料代	23,150	250,000	1,500	
振込料	0	5,000	0	
広告費	348,200	400,000	234,400	建通新聞社
慶弔費	20,000	80,000	30,000	
企画開発費	0	1,000,000	0	
雑費	0	50,000	240	
予備費	0	863,438	0	
当期支出合計	839,500	4,508,438	843,005	
当期残高	2,418,438	0	2,755,471	
次期繰越金	2,418,438	0	2,755,471	

第40期決算報告及び監査報告

財産目録

		円			F.
みずほ銀行普通預金	2, 054, 542		次期繰越金	2, 755, 471	
郵貯銀行普通預金	614, 820				
現金	22, 109				
前払金	44, 000				
未収収益	20, 000				
合 計	2, 755, 471			2, 755, 471	

第40期(令和3年7月1日~令和4年6月30日)の決算について、収支計算書及び財産目録の報告を致します。

建設業法実務研究会 会長 中西 豊

同 会計 大脇 ひと美

監査報告書

第40期決算報告書(令和3年7月1日~令和4年6月30日)

1 収支計算書

2 財産目録

上記の決算報告書について、会計帳簿および証票類の提示を求めて監査しました結果 適正に処理されているものと認めます。

建設業法実務研究会監査役 武藤 嘉宏

令和4年 7月 25日

第3号議案 第41期事業計画(案)

【事業計画の概要】

建設業法実務研究会の会是は、当会会則第3条に定めるとおり「建設産業に係る関係法令が定める理念や運用を研究し、実務の研鑽をはかると共に、広く建設産業界に貢献する」とあり、発足以来永年にわたり活動して参りました。この理念は今後とも変わりなく継続し継承して参る所存です。

建設業法実務研究会(業法研)は、昨年度は発足以来40年を迎え、先達の努力に感謝しつつ今後の 業法研の一層の充実を祈念し祝すイベント開催の計画を模索して参りましたが、今禍の状況下にあって 実施を見送っておりました。業法研の長年の活動と会員の顕彰を表したいとの強い思いから、どのよう な形で記念を表すべきかを考えて行かなくてはならないと考えております。

国も東京都も、行政手続きのデジタル化を進め、所轄部署を立ち上げるに至りました。制度は急速な進展が見える中、運用の実態はこれからの段階です。行政業務の迅速化と効率化を求め国民の利便性の向上を担ってのIT化推進は、その利益の享受から漏れる国民への対応や救済策もまた行政の責任であります。

私ども行政書士は、国・地方自治体や各行政庁との間に立って、手続の専門家として国民・市民や事業者とのパイプ役として大きな実績を積んで参りました。円滑な行政手続の運用は社会の構造が如何に変わろうと行政書士の役割は大きく飛躍の途として開かれております。

建設業界のIT化も進み、新しい制度の導入により複雑に多様化する中、建設事業者特に中小事業者の利益を守りその利益の実現をサポートする役割が、建設業法実務研究会の会員が担って行かなくてはなりません。そのための研究や研修は必須事業です。与えられた環境は平等ですが課す努力は組織や個人の問題です。一層の工夫と研鑽を重ねて参る所存です。

今年度は、引き続き会員の皆様の業務に資する活動を行って参る所存です。様々な提案を行いつつ、 業法研の充実と向上を念頭に置き運営に傾注して参りますので、会員の皆様のご理解と積極的な参加を お願い申し上げる次第です。

建設業法実務研究会 会長 中西 豊

【主な事業の内容について】

1. 総会の開催

i 日 時 令和4年 8月26日(金) 午後3時00分~

ii 場 所 NMF新宿南口ビル セミナールームA(4階会議室)

iii 方 法 会場への出席並びにリモートによる出席の併用

2. 研修会などの開催

i 年間6回

新規会員を対象とした基本コースを3回、建設業法や関係法令の改正や制度改正といった最新 の情報をテーマとした一般コースを3回、開催したいと考えております。

また、適宜な情報交換発信により情報を共有し、会員の業務への支援を図り、更には会員相互において行う意見交換会などを開催します。

3. 世話役会の開催

i 年間5~7回(必要に応じ役員 ML 及びリモートや Zoom の活用) 開催します。

4. 業法研HPの運用

- i 研修会開催案内を行って参ります。
- ii 会員情報の案内及び更新を適宜に行って参ります。
- iii 情報の収集と掲載を随時に行って参ります。
- iv 各種情報のリンク掲載を行って参ります。
- v 業法研HPのリニューアルを計画し行って参ります。

5. 厚生活動

- i 会員からの提案による行事を計画・検討します。
- ii 懇親会や忘年会の開催を行います。
- iii 慶弔に関することを行います。

6. 会の活性化を図る活動

- i 他の関係団体と共同研修会等の開催を検討して参ります。
- ii 建設業法や関係法令の改正等による情報収集のために、他団体や関係機関への訪問活動を行って参ります。

7. 業法研創立記念事業の実施企画

i 1982年(昭和57年)1月に建設業法実務研究会の前進である「一八会」が設立されて、 創立40年を過ぎました。過年度来の記念事業の実施企画を検討して参ります。

8. その他

- i 業法研の活動を関係諸団体や業界団体に広くPRすることに努めます。
- ii 各省庁に対し、業法研の活動をPRすることに努めます。
- iii 業法研の組織を強化するための施策を検討します。

第4号議案 第41期収支予算書(案)

(令和4年7月1日から令和5年6月30日まで)

〈収入の部〉 (円)

科目	第 40 期決算額	第 41 期予算額	備考
年会費収入	1,080,000	1,080,000	会員 54 名×20,000 円
入会金収入	30,000	30,000	入会者 1 名×30,000 円
研修会等収入	70,000	800,000	会員外・補助者の資料代含む
			懇親会収入含む
利息	38	0	
雑収入	0	0	
当期収入合計	1,180,038	1,910,000	
前期繰越金	2,418,438	2,755,471	
収入合計	3,598,476	4,665,471	

〈支出の部〉

科 目	第 40 期決算額	第 41 期予算額	備考
事務用品費	0	5,000	少額事務用品
通信費	2,040	5,000	郵送料等
情報委託管理費	124,350	724,350	情報委託管理費
			HP, ML 年間保守料(年間)60,000 円
			レンタルサーバー(年間)42,240円
			Zoom 使用料(年間) 22,110 円
V ~77-44	-0.100	200.000	HP リニューアル経費 600,000 円
会議費	73,183	200,000	総会、世話役会等、会場費·飲物代、
厚生費	0	150,000	厚生事業 (忘年会費等含む)
役員等経費	105,000	150,000	会長,世話役 11 名×10,000 円=110,000
			円
			監査役 2 名× 5,000 円= 10,000
			円
			外部顧問 1 名×30,000 円= 30,000
			円
研修会費	272,292	1,000,000	研修会講師謝礼·会場費·飲物代等
			・勉強会補助・懇親会費等の補助を含む
資料代	1,500	250,000	研修会他・コピー代
振込料	0	5,000	
広告費	234,400	400,000	建通新聞社等
慶弔費	30,000	80,000	
企画開催費	0	1,000,000	40 周年記念事業等の企画準備等
雑費	240	50,000	
予備費	0	646,121	
当期支出合計	843,005	4,665,471	
当期残高	2,755,471	0	
次期繰越金	2,755,471	0	

⁽注) 科目間の流用を認める。